

平成 16 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 16 年 5 月 24 日

上場会社名 太平洋興発株式会社
コード番号 8835

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.taiheiyo.net>)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 経理部長
決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 24 日
米国会計基準採用の有無 無

氏名 池田 隆之
氏名 大門 守雄 TEL (03)5148 - 3212

1. 平成 16 年 3 月期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	25,678	5.5	1,187	22.7	1,096	11.7
15 年 3 月期	27,172	50.6	1,536	18.0	1,240	31.8

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	57	94.6	0.92		0.6	3.1	4.3
15 年 3 月期	1,057		16.97		10.8	3.3	4.6

(注) 持分法投資損益 16 年 3 月期 25 百万円 15 年 3 月期 6 百万円
期中平均株式数(連結) 16 年 3 月期 62,285,837 株 15 年 3 月期 62,288,861 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	35,644	10,518	29.5	168.88
15 年 3 月期	35,742	10,293	28.8	165.26

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 3 月期 62,285,178 株 15 年 3 月期 62,287,411 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 3 月期	1,440	15	2,281	5,167
15 年 3 月期	2,696	148	2,825	5,994

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) 2 社 持分法 (新規) - 社 (除外) 1 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	13,200	500	250
通期	27,300	1,150	600

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 9 円 63 銭

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づくものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

(注) 上記記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社11社、関連会社2社で構成されており、不動産の分譲、燃料販売（石炭・石油）を主な内容とし、更に各事業分野に関連する事業や有料老人ホーム運営をはじめとしたサービス事業の展開もしております。

また、当社及び子会社、関連会社の事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りであります。

1. 分譲不動産事業

(1) 当社

マンションの分譲、戸建住宅・住宅地の販売並びにマンション・ビルの建築請負工事を行っております。

2. 賃貸事業

(1) 当社

自社所有のビル・マンションを賃貸しており、オーナーから借り受けした物件の転貸も行っております。

3. 商事事業

(1) 当社

輸入炭、石油及び建築資材等の仕入販売並びに販売受託を行っております。

4. 輸送事業

(1) 当社

船舶による石炭・雑貨等の輸送を行っております。

(2) 太平洋運輸(株) (連結子会社)

一般貨物自動車運送事業を行っており、当社の石炭販売にかかる輸送も行っております。

(3) 太平洋トラック(株) (連結子会社)

一般貨物自動車運送事業を行っております。

(4) 太平洋石炭販売輸送(株) (持分法適用関連会社)

港湾揚荷役作業及び鉄道輸送を行っております。

(5) まりも交通(株) (連結子会社)

旅客運送業（タクシー業）を行っております。

5. サービス事業

(1) 当社

マンション・ビルの管理及び不動産の仲介・損害保険代理業を行っております。

(2) (株)太平洋シルバーサービス (連結子会社)

有料老人ホームの運営をしており、当社が同社に施設を一部賃貸しております。

(3) (株)エイチ・シー・シー (連結子会社)

事務・技術計算の受託及びコンサルタント業務を行い、当社グループのコンピュータシステム開発も行っております。

(4) (株)太平洋メディアサービス (連結子会社)

電算写植事業を行い、当社は同社に対し事業資金の一部を貸付けております。

6. その他の事業

(1) ㈱太平洋製作所(連結子会社)他1社(関連会社)

各種機械及び電気設備の設計・製作事業並びに機械製造修理を行っております。

(2) 訓子府石灰工業㈱(連結子会社)

炭カル肥料・消石灰・石粉の製造販売を行い、当社が同社の製品販売を分担しております。

(3) 釧路石炭乾溜㈱(連結子会社)

建材(焼成品)の製造を行っております。

(4) 北海道東科計器㈱(非連結子会社)

環境測定装置・炭鉱用各種計測装置の製造・販売を行っております。

(5) TAIHEIYO GLOBAL HOLDINGS LTD.(非連結子会社、所在地：中国香港)

石炭の販売及び石炭保安に関する機器販売を行っております。

2. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、不動産事業、燃料事業とサービス事業を柱に、社会のニーズを的確に捉えた付加価値の高い商品とサービスの提供を通じて社会に貢献することを経営理念としています。

そのために当社及びグループ各社は、各事業の収益向上と財務体質の強化に積極的に取り組み、安定的な経営と企業価値の増大を目指しております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、財務体質の強化を図って安定的な経営基盤の確立を目指し、株主の皆様には安定的な配当を実施することを利益配分の基本方針としています。また、内部留保金につきましては、中長期的な視点に立って成長の見込まれる事業分野への投資に活用し、経営基盤を確固たるものにして株主の皆様のご期待に応えていく所存であります。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当社は事業の選択と集中を行い、早期に中期経営計画を策定して具体的な目標を定め、徹底した経営の効率化を目指してまいります。その実現のために、全社一丸でその達成に邁進してまいります。

まず不動産部門のうちマンション販売につきましては、北海道地区において優良物件を安定的に供給することに注力いたします。また、請負工事につきましては、当社が管理するマンションの修繕工事を確実に売上計上できるよう努めてまいります。さらに、賃貸事業につきましては、既存物件の稼働率向上に努め、更なるサービスの向上、収益確保を目指してまいります。

次に商事部門における輸入炭販売につきましては、当社が有する炭鉱技術を最大限活用して新たな仕入れソースを確保し、販売数量の拡大を目指してまいります。石油販売、船舶輸送及び資材等の販売につきましては、今まで以上に販路拡大、収益確保に努めてまいります。

サービス部門のうちマンション・ビル管理業につきましては、既存物件の継続管理はもちろん、新規物件の獲得にも邁進いたします。

以上、各事業部門ごとの施策とともに、グループ経営の重要性を踏まえ、連結経営強化を更に進め、今後とも企業価値増大に努めていく所存でございます。

4. 会社の対処すべき課題

会社に対処すべき当面の課題は、復配が可能になる財務体質を早急に実現することです。そのためには、徹底した経営効率化と各事業の収益確保が不可欠です。その一環として、昨年4月1日、不動産管理業を行う子会社太平洋リビングサービス株式会社を吸収合併いたしました。これは不動産の開発、分譲、管理というトータルな不動産企業を創造し、不動産事業の効率化と拡大を目的とするものです。その他の事業につきましても、利益向上のための細心かつ大胆な施策を講じ、安定的な経営と業容拡大に努めてまいります。

当社は更なる成長を目指し、各事業の収益の確保、経営の効率化を図ってまいります。

5 . コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、企業価値の向上を最大の目標とし、透明性が高く、効率的かつ迅速な経営を目指しております。このため、取締役会を月2回定期的に開催して、変化の早い経済情勢に迅速に対応できる体制を整えております。取締役会は、会社の最高業務執行決定機関であるという認識のもとに、当社及びグループ会社の重要な経営課題について、取締役及び監査役が十分な議論をしております。また、必要に応じて臨時取締役会も行い、臨機応変に経営課題に取り組んでおります。

また、当社は、会社の規模、取締役の員数を考慮した上で、監査役制度を採用しております。取締役会に出席し、かつ、意見を述べ、業務執行をチェックしております。（監査役のうち2名は社外監査役）。

また、当社は業務遂行の上で、企業倫理の確立が重要であることを認識し、法令遵守体制の強化を図る目的から「企業行動指針」の制定も行いました。

今後とも、コーポレート・ガバナンスの重要性を認識して経営に臨んでいく所存であります。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、依然としてデフレ傾向は続いたものの、アジア向け輸出の増加に伴って、設備投資も増加傾向に転じ、また、企業業績の回復による株価の上昇などもあり、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような経済状況下でありましたが、当社グループが事業を展開する各分野におきましては、低迷する所得環境と企業間の価格競争激化の影響を受け、厳しい状況が続きました。

その結果、業績は次の通りとなりました。

売上高は前連結会計年度と比較し、分譲不動産の販売戸数が減少したこと等により、256億78百万円（前年同期比5.5%減）となりました。

収益面につきましても、分譲不動産の販売戸数減少等により、営業利益は11億87百万円（同22.7%減）、経常利益は10億96百万円（同11.7%減）となりました。

また、特別損失として、木質系合成樹脂の製造販売を行っていた連結子会社である太平洋マテリアル(株)の事業撤退に伴う損失及び大木建設(株)が平成16年3月30日付で東京地方裁判所に民事再生手続開始の申立てを行った事に伴う、貸倒引当金を計上したこと等により当期純利益は57百万円（同94.6%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

分譲不動産事業

マンションの販売戸数が減少し、売上高は22億36百万円（同41.6%減）となり、営業損益は78百万円の損失（前年同期は1億24百万円の利益）となりました。

賃貸事業

売上高及び営業利益とも微減となり、売上高は26億70百万円（前年同期比5.0%減）、営業利益は8億9百万円（同8.2%減）となりました。

商事事業

輸入炭の販売数量が増加し、売上高は86億65百万円（同8.9%増）となりましたが、仕入コスト等の増加により、営業損益は11百万円の損失（前年同期は98百万円の利益）となりました。

輸送事業

一般貨物等の売上高は減少したものの、輸入炭の船舶輸送量が増えたこと及びコスト削減の取組み成果により、売上高は30億78百万円（前年同期比7.1%減）となり、営業利益は2億50百万円（70.1%増）となりました。

サービス事業

シルバー事業、不動産管理事業、コンピューター関連事業等ほぼ横ばいに推移し、売上高は54億53百万円（同0.2%減）、営業利益は5億54百万円（同8.0%減）となりました。

その他の事業

売上高は、35億73百万円（同6.0%減）とほぼ横ばいとなったものの、コスト削減の成果により、営業利益は1億77百万円（同6.6%増）となりました。

2. 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローから得られた資金を主に借入金の返済に充当した結果、資金残高が51億67百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は14億40百万円（前年同期比12億56百万円の減少）となりました。これは、税金等調整前当期純利益を計上したことに加え、たな卸資産のうち石炭の販売による回収を行ったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は15百万円（前年同期比は1億48百万円の支出）となりました。これは、主に投資有価証券の売却によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は22億81百万円（前年同期比5億43百万円の増加）となりました。これは、主に長期借入金の返済によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次の通りであります。

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
自己資本比率（％）	22.0	23.2	28.8	29.5
時価ベースの自己資本比率（％）	16.6	12.4	8.6	24.9
債務償還年数（年）	23.0	9.3	4.3	6.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	2.2	4.9	10.1	6.1

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業活動キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

上記指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

3. 次期の業績見通し

次期の見通しにつきましては、国内設備投資の増加及び株価の上昇傾向等を受け、国内景気は緩やかではあるものの回復基調に向かうことが予想されます。

このような経済状況下、当社グループは更なる経営の効率化を徹底し、各事業分野において収益力の強化に努めていく所存であります。

なお、次期（平成17年3月期）の業績予想につきましては次の通りであります。

売上高	27,300 百万円
経常利益	1,150 百万円
当期純利益	600 百万円

4. 連結財務諸表等

1. 連結貸借対照表

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	対前年度
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	増減(百万円)
(資産の部)			
流動資産	14,175	13,922	253
現金及び預金	6,171	5,507	663
受取手形及び売掛金	2,357	3,156	799
たな卸資産	3,839	4,290	451
前払費用	217	245	27
繰延税金資産	350	164	185
その他	1,277	605	671
貸倒引当金	37	48	11
固定資産	21,567	21,722	155
1.有形固定資産	11,874	11,153	720
建物及び構築物	4,806	4,316	489
機械装置及び運搬具	756	578	177
土地	6,157	6,081	75
その他	154	176	22
2.無形固定資産	163	151	11
その他	163	151	11
3.投資その他の資産	9,529	10,417	888
投資有価証券	1,090	1,444	354
長期貸付金	1,719	2,530	810
差入保証金	5,943	5,941	1
繰延税金資産	1,206	854	351
その他	1,337	1,584	247
貸倒引当金	1,767	1,937	170
資産合計	35,742	35,644	97

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	対前年度
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	増減(百万円)
(負債の部)			
流動負債	11,795	13,720	1,925
支払手形及び買掛金	1,563	3,792	2,228
短期借入金	6,807	6,513	294
未払金	568	592	23
未払法人税等	295	127	167
未払消費税等	166	26	139
前受金	596	556	39
預り金	1,389	1,619	230
賞与引当金	188	215	26
その他	218	278	59
固定負債	13,393	11,101	2,291
長期借入金	6,321	4,335	1,986
受入保証金	5,849	5,412	437
再評価に係る繰延税金負債	692	715	23
繰延税金負債	0	26	26
退職給付引当金	418	508	90
役員退職給与引当金	111	103	8
負債合計	25,188	24,822	365
(少数株主持分)			
少数株主持分	260	303	43
(資本の部)			
資本金	3,130	3,130	
資本剰余金	2,203	2,203	
利益剰余金	3,908	3,802	105
土地再評価差額金	1,038	1,073	34
その他有価証券評価差額金	28	324	296
自己株式	15	15	0
資本合計	10,293	10,518	224
負債、少数株主持分及び資本合計	35,742	35,644	97

2. 連結損益計算書

区分	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	対前年度
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減(百万円)
売上高	27,172	25,678	1,494
売上原価	22,439	21,269	1,169
売上総利益	4,733	4,408	324
販売費及び一般管理費	3,196	3,221	24
販売費	1,114	1,160	46
一般管理費	2,082	2,060	22
営業利益	1,536	1,187	348
営業外収益	193	241	48
受取利息	46	42	3
受取配当金	10	19	9
持分法による投資利益		25	25
連結調整勘定償却額		8	8
その他の他	136	145	8
営業外費用	488	333	155
支払利息	266	236	30
販売用不動産評価損	15		15
持分法による投資損失	6		6
その他の他	200	97	102
経常利益	1,240	1,096	144
特別利益	609	312	297
固定資産売却益	51	54	3
投資有価証券売却益		220	220
船舶解撤交付金	553		553
役員退職給与引当金取崩益		29	29
その他の他	4	7	2
特別損失	496	678	181
固定資産売却損	5	175	169
固定資産除却損	46	167	120
ゴルフ会員権評価損	12	0	11
投資有価証券売却損	0		0
投資有価証券評価損	75	3	72
関係会社株式売却損		7	7
早期退職割増金	18	1	16
過年度物件補修費用	7		7
退職給付会計基準変更時差異償却額	48	67	18
退職給付費用		74	74
販売用不動産評価損	43		43
石炭在庫評価損	233		233
確定拠出年金制度への移行に伴う損失	5		5
貸倒引当金繰入額		169	169
その他の他		10	10
税金等調整前当期純利益	1,354	730	623
法人税、住民税及び事業税	381	286	95
法人税等還付額	79		79
法人税等調整額	33	367	401
少数株主利益	29	19	10
当期純利益	1,057	57	999

3. 連結剰余金計算書

区分	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		対前年度
	金額（百万円）		金額（百万円）		増減（百万円）
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高		2,203		2,203	
資本剰余金期末残高		2,203		2,203	
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高		2,854		3,908	1,053
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益	1,057	1,057	57	57	999
利益剰余金減少高					
1. 再評価差額金取崩額	3		34		
2. 持分法適用会社除外に伴う剰余金減少高		3	128	163	159
利益剰余金期末残高		3,908		3,802	105

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	対前年比
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	1,354	730	623
減価償却費	618	536	81
固定資産売却益	51	54	3
固定資産売却損	5	175	169
固定資産除却損	46	167	120
販売用不動産評価損	58		58
ゴルフ会員権評価損	12	0	11
石炭在庫評価損	233		233
持分法による投資損益	6	25	31
連結調整勘定償却		8	8
受取配当金	10	19	9
受取利息	46	42	3
支払利息	266	236	30
投資有価証券売却益		220	220
投資有価証券売却損	0		0
投資有価証券評価損	75	3	72
関係会社株式売却損		7	7
売上債権の増減額	1,818	961	2,779
たな卸資産の増減額	847	451	1,298
仕入債務の増減額	1,519	2,228	3,747
貸倒引当金の増減額	5	181	187
賞与引当金の増減額	45	26	72
役員退職給与引当金の増減額	1	8	6
退職給付引当金の増減額	30	90	60
その他の流動資産の増減額	243	191	435
その他の流動負債の増減額	959	303	658
小計	2,978	2,096	881
配当金の受取額	11	19	7
利息の受取額	46	42	3
利息の支払額	257	234	22
法人税等の支払額	82	484	401
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,696	1,440	1,256
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得に係る支出	322	324	2
固定資産の売却による収入	107	261	154
投資有価証券の取得に係る支出	1	23	21
投資有価証券の売却による収入	5	306	301
長期貸付金の実行に伴う支出	252	3	248
長期貸付金の回収による収入	209	26	182
短期貸付金の増減	74	27	102
その他の投資活動に係る収支	180	256	436
投資活動によるキャッシュ・フロー	148	15	163
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額	1,087	319	768
長期借入による収入	2,819	1,901	918
長期借入金の返済による支出	4,556	3,863	693
配当金の支払額	0	0	
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,825	2,281	543
現金及び現金同等物の当期増減額	277	826	549
現金及び現金同等物期首残高	6,271	5,994	277
現金及び現金同等物期末残高	5,994	5,167	826

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次の通りであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	6,171	5,507
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	176	340
現金及び現金同等物	5,994	5,167

連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項
- 子会社 11社のうち9社を連結の範囲に含めております。
なお、前連結会計年度まで連結の範囲に含めていた太平洋リビングサービス(株)は平成15年4月1日に当社が吸収合併しております。
また、前連結会計年度まで連結の範囲に含めていた太平洋マテリアル(株)は、清算したため、連結の範囲から除いております。
- (1) 主要な連結子会社の名称 (株)太平洋製作所、訓子府石灰工業(株)、太平洋運輸(株)
(株)太平洋シルバーサービス
- (2) 主要な非連結子会社の名称等 北海道東科計器(株)、TAIHEIYO GLOBAL HOLDINGS LTD.
なお、上記2社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。
- (3) 子会社を含めない会社の名称等 太平洋炭礦(株)
(他の会社の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった理由)
太平洋炭礦(株)は、平成14年1月の炭礦閉山に伴い、国内採炭事業から撤退し実質的に清算状態にあり、また、同年5月に同社の債権者との間で債務処理に関する合意が成立し、現在、同社はその合意に基づき厳正に管理されているために、有効な支配従属関係が存在しないことから、財務諸表等規則第8条第4項に定める「財務上又は営業上若しくは事業上の関係から見て、他の会社等の意志決定機関を支配していないことが明らかであると認められる会社」に該当すると判断されるので子会社を含めないこととしました。
2. 持分法の適用に関する事項
- 関連会社2社のうち1社については持分法を適用しております。
- (1) 持分法適用会社の名称等 太平洋石炭販売輸送(株)
なお、前連結会計年度まで持分法適用会社に含めていた北海道福山通運(株)については、株式交換により持分法の適用から除外しております。
また、その他の関連会社1社につきましては、現在破産会社となったため、持分法を適用しておりません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
- すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項
- (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法 販売用土地、半成土地建物・素材土地及び石炭(輸入炭)につきましては個別法による原価法、その他のたな卸資産につきましては総平均法による原価法により評価しております。
- (2) 有価証券・投資有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券
時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価しております。
時価のないもの 移動平均法による原価法により評価しております。
- (3) デリバティブ 時価法を採用しております。

- (4) 固定資産の減価償却方法 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成11年度以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。
- なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|-----------|-------|
| 建物及び構築物 | 3～60年 |
| 機械装置及び運搬具 | 2～17年 |
- 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（最長5年）に基づく定額法を採用しております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準 債権の貸倒れによる損失に備える為、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (6) 賞与引当金の計上基準 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計期間負担額を計上しております。
- (7) 退職給付引当金の計上基準 従業員の退職金支給に備える為、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- なお、連結子会社を含む会計基準変更時差異につきましては、原則として5年による按分額を費用処理しておりますが、当社及び一部の連結子会社では過年度（平成14年3月期）において一括償却しております。
- 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- （追加情報）
- 連結子会社のうち1社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年3月に退職一時金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。この移行に伴う影響額については、「退職給付に関する注記」に記載しております。
- また、前連結会計年度まで子会社であった太平洋リビングサービス(株)は、平成15年4月1日に当社が吸収合併いたしました。このため、合併時点における簡便法による退職給付引当金と原則法による退職給付引当金との差額を、当連結会計年度において、特別損失の退職給付費用として計上しております。

- (8) 役員退職給与引当金の計上基準 役員の退職金支給に備える為、内規に基づき期末要支給額を計上しております。
- (9) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (10) 重要なヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の処理方法 振当処理の要件を充たすものついて振当処理によっております。
ヘッジ手段とヘッジ対象 輸入決済の為替変動リスクを回避するために、為替予約取引を行っております。
ヘッジ方針 主として当社のリスク管理方針に基づき、為替相場の変動リスクをヘッジしております。
ヘッジ有効性評価の方法 振当処理の要件の該当をもって、有効性の判定に代えております。
- (11) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 部分時価評価法を採用しております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項 親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去の結果生ずる消去差額は連結調整勘定とし、その結果の発現する期間を合理的に見積もり、原則としてその計上後20年以内の期間で均等償却することとしております。なお、当期発生 of 連結調整勘定（8百万円）について、金額が少額のため、一括償却処理しております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度に確定した利益処分に基づいて作成しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。
9. その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。なお、控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理しております。

注記事項

1. 貸借対照表関係

前連結会計年度	
有形固定資産の減価償却累計額	10,362 百万円
担保に供している資産	
たな卸資産	2,046 百万円
建物及び構築物	3,932
機械及び装置	359
土地	5,434
投資有価証券	252
投資その他の資産その他	108
計	12,134

上記物件等について、短期借入金2,371百万円、一年以内に返済予定の長期借入金3,067百万円、長期借入金6,127百万円に対して担保に供しております。

このほか、下記の資産は銀行借入金を担保するため物上保証に供しております。

	百万円
土地（債権者：太平洋炭礦株）	284
土地（債権者：太平洋石炭販売輸送株）	196

非連結子会社及び関連会社に対する事項
投資有価証券（株式） 332 百万円

保証債務

（1）金融機関からの借入に対する債務保証は下記のとおりであります。

太平洋炭礦（株）	16,767 百万円
太平洋石炭販売輸送（株）	658
（株）太平洋トータルシステム	65
（株）栄和サービス他1社	34

（2）住宅販売先（銀行借入に対する債務保証）
2 百万円

受取手形割引高及び裏書譲渡高
受取手形割引高 22 百万円
受取手形裏書譲渡高 百万円

当連結会計年度	
有形固定資産の減価償却累計額	9,835 百万円
担保に供している資産	
たな卸資産	3,230 百万円
建物及び構築物	3,348
機械及び装置	198
土地	5,317
投資有価証券	381
投資その他の資産その他	186
計	12,664

上記物件等について、短期借入金2,521百万円、一年以内に返済予定の長期借入金3,195百万円、長期借入金4,277百万円に対して担保に供しております。

このほか、下記の資産は銀行借入金を担保するため物上保証に供しております。

	百万円
土地（債権者：太平洋炭礦株）	284
土地（債権者：太平洋石炭販売輸送株）	196

非連結子会社及び関連会社に対する事項
投資有価証券（株式） 236 百万円

保証債務

（1）金融機関からの借入に対する債務保証は下記のとおりであります。

太平洋炭礦（株）	15,431 百万円
太平洋石炭販売輸送（株）	670
（株）太平洋トータルシステム	55
（株）栄和サービス他1社	17

（2）住宅販売先（銀行借入に対する債務保証）
2 百万円

受取手形割引高及び裏書譲渡高
受取手形割引高 百万円
受取手形裏書譲渡高 24 百万円

注記事項

2. 損益計算書関係

前連結会計年度	
販売費及び一般管理費のうち主要な項目	
(1) 販売費	
社員給与	212 百万円
賞与	43
賞与引当金繰入額	3
退職給付費用	4
(2) 一般管理売費	
社員給与	582 百万円
賞与	90
賞与引当金繰入額	36
退職給付費用	46
固定資産売却益の内訳	
建物及び構築物	1 百万円
機械装置及び運搬具	13
土地	37
計	51
固定資産売却損の内訳	
建物及び構築物	3 百万円
無形固定資産その他	1
計	51
固定資産除却損の内訳	
建物及び構築物	39 百万円
機械装置及び運搬具	4
有形固定資産その他	2
計	46

当連結会計年度	
販売費及び一般管理費のうち主要な項目	
(1) 販売費	
社員給与	211 百万円
賞与	43
賞与引当金繰入額	3
退職給付費用	4
(2) 一般管理売費	
社員給与	559 百万円
賞与	122
賞与引当金繰入額	40
退職給付費用	71
固定資産売却益の内訳	
建物及び構築物	14 百万円
機械装置及び運搬具	2
土地	37
有形固定資産その他	0
計	54
固定資産売却損の内訳	
建物及び構築物	115 百万円
機械装置及び運搬具	58
土地	1
有形固定資産その他	0
計	175
固定資産除却損の内訳	
建物及び構築物	108 百万円
機械装置及び運搬具	54
有形固定資産その他	3
無形固定資産その他	0
計	167

リース取引

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

前連結会計年度

リース物件の取得価額相当額、
減価償却累計額相当額及び期
末残高相当額

	取得 価額 相当額	減 価 償 却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額
	百万円	百万円	百万円
機械装置 及び運搬具	53	30	22
有形固定資産 その他	805	466	338
無形固定資産 その他	4	0	4
合 計	863	497	365

(注)取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定
しております。

未経過リース料期末残高
相当額

1年内 172 百万円
1年超 193 百万円

合 計 365 百万円

(注)未経過リース料期末残高
相当額は、未経過リース
料期末残高が、有形固定
資産の期末残高等に占め
る割合が低い
ため、支払
利子込み法により算定し
ております。

支払リース料及び減価償
却費相当額

(1)支払リース料
179 百万円

(2)減価償却費相当額
179 百万円

減価償却費相当額の算定
方法

リース期間を耐用年数と
し、残存価額を零とする
定額法によっております。

当連結会計年度

リース物件の取得価額相当額、
減価償却累計額相当額及び期
末残高相当額

	取得 価額 相当額	減 価 償 却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額
	百万円	百万円	百万円
機械装置 及び運搬具	58	28	30
有形固定資産 その他	581	301	279
無形固定資産 その他	11	2	8
合 計	651	331	319

(注)取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定
しております。

未経過リース料期末残高
相当額

1年内 128 百万円
1年超 190 百万円

合 計 319 百万円

(注)未経過リース料期末残高
相当額は、未経過リース
料期末残高が、有形固定
資産の期末残高等に占め
る割合が低い
ため、支払
利子込み法により算定し
ております。

支払リース料及び減価償
却費相当額

(1)支払リース料
195 百万円

(2)減価償却費相当額
195 百万円

減価償却費相当額の算定
方法

リース期間を耐用年数と
し、残存価額を零とする
定額法によっております。

2. 営業取引の一環としてリース会社から物件の
リースを受け、これをおおむね同一の条件で
第三者にリースしている取引

前連結会計年度		当連結会計年度	
借手側未経過リース料		借手側未経過リース料	
期末残高相当額		期末残高相当額	
1年内	96百万円	1年内	51百万円
1年超	80百万円	1年超	43百万円
合 計	176百万円	合 計	95百万円
貸手側未経過リース料		貸手側未経過リース料	
期末残高相当額		期末残高相当額	
1年内	73百万円	1年内	30百万円
1年超	40百万円	1年超	17百万円
合 計	113百万円	合 計	47百万円

有価証券

前連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成15年3月31日現在）
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成15年3月31日現在）
該当事項はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの（平成15年3月31日現在）

（単位：百万円）

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えるもの	株式 債券 その他	182	234	52
	小計	182	234	52
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えないもの	株式 債券 その他	238 190	225 190	13
	小計	428	415	13
合計		611	650	38

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について75百万円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた金額について減損処理を行っております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）
該当事項はありません。
5. 時価のない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式（店頭 売買株式を除く）	107	

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券 （1）国債・地方債 （2）社債 （3）その他		190		
2. その他				
合計		190		

当連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成16年3月31日現在）
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成16年3月31日現在）
該当事項はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの（平成16年3月31日現在）

（単位：百万円）

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えるもの	株式 債券 その他	354	932	578
	小計	354	932	578
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えないもの	株式 債券 その他	190	190	
	小計	190	190	
合計		544	1,122	578

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について3百万円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた金額について減損処理を行っております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）
（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
306	220	

5. 時価のない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式（店頭 売買株式を除く）	84	

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券 (1) 国債・地方債 (2) 社債 (3) その他	190			
2. その他				
合計	190			

デリバティブ取引

(前連結会計年度)

1.取引の状況に関する事項

(1)取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。

(2)取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3)取引の利用目的

デリバティブ取引は、外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の処理方法 - 振当処理の要件を充たすものにつき振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象 - 輸入決済の為替変動リスクを回避するために、為替予約取引を行っております。

ヘッジ方法 - 主として当社のリスク管理方針に基づき、為替相場の変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性方法 - 振当処理の要件の該当をもって、有効性の判定に代えております。

(4)取引に係るリスクの内容

為替予約について、為替相場の変動によるリスクを有しております。

(5)取引に係る管理リスク体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

2.取引の時価等に関する事項

当社は、為替予約取引を行っておりますが、当連結会計年度末における残高はないので、該当事項はありません。

(当連結会計年度)

1.取引の状況に関する事項

(1)取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。

(2)取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3)取引の利用目的

デリバティブ取引は、外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の処理方法 - 振当処理の要件を充たすものにつき振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象 - 輸入決済の為替変動リスクを回避するために、為替予約取引を行っております。

ヘッジ方法 - 主として当社のリスク管理方針に基づき、為替相場の変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性方法 - 振当処理の要件の該当をもって、有効性の判定に代えております。

(4)取引に係るリスクの内容

為替予約について、為替相場の変動によるリスクを有しております。

(5)取引に係る管理リスク体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

2.取引の時価等に関する事項

当社は、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

退職給付

前連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

当社については、退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。
 なお、その他一部の退職者に対し年金支給を行っております。
 連結子会社については、退職一時金制度を採用しております。
 また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。
 連結子会社1社については、平成14年10月に退職一時金制度について確定拠出年金制度へ移行いたしました。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	
(1) 退職給付債務	688
(2) 年金資産	145
(3) 退職給付引当金	418
差引((1)+(2)+(3))	124
(差引分内訳)	
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	96
(5) 未認識の数理計算上の差異	27
(4)+(5)	124

- (注) 1. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
2. 連結子会社のうち1社は当連結会計年度に確定拠出年金制度へ移行しました。なお、退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は以下のとおりであります。
- | | |
|----------------|------|
| 退職給付債務の減少 | 1百万円 |
| 会計基準変更時差異の未処理額 | 1百万円 |
| 退職給付引当金の減少 | 百万円 |

3. 退職給付費用の内訳

(単位：百万円)

前連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	
退職給付費用	143
(1) 勤務費用	74
(2) 利息費用	5
(3) 期待運用収益(減算)	4
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額	48
(5) 早期退職割増金	18
(6) 数理計算上の差異の費用処理額	0
(7) 確定拠出年金制度への移行に伴う損失	5

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。
2. 確定拠出年金制度への移行に伴う損失のうち1百万円は、連結子会社1社において、退職一時金制度から確定拠出年金制度へ移行したことに伴い、未償却残高を一括償却処理したものであります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	
(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務処理の処理年数	
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	5年

- (注) 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

当連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

当社については、退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。
 なお、その他一部の退職者に対し年金支給を行っております。
 連結子会社については、退職一時金制度を採用しておりますが、そのうち2社については確定拠出年金によっております。
 また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。
 連結子会社1社については、平成15年3月に退職一時金制度について確定拠出年金制度へ移行いたしました。

2. 退職給付債務及びその内訳 (単位：百万円)

当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	
(1) 退職給付債務	587
(2) 年金資産	117
(3) 退職給付引当金	508
(4) 前払年金資産	43
差引((1)+(2)+(3)+(4))	5
(差引分内訳)	
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	29
(5) 未認識の数理計算上の差異	23
(4)+(5)	5

(注) 1. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 連結子会社のうち1社は当連結会計年度に確定拠出年金制度へ移行しました。なお、退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は以下のとおりであります。

退職給付債務の減少	125百万円
会計基準変更時差異の未処理額	19百万円
退職給付引当金の減少	106百万円

3. 退職給付費用の内訳 (単位：百万円)

当連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	
退職給付費用	241
(1) 勤務費用	83
(2) 利息費用	6
(3) 期待運用収益(減算)	2
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額	67
(5) 早期退職割増金	1
(6) 数理計算上の差異の費用処理額	5
(7) 合併に伴う退職給付費用	74

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。

2. 会計処理基準変更時差異の費用処理額のうち19百万円は、連結子会社1社において、退職一時金制度から確定拠出年金制度へ移行したことに伴い、未償却残高を一括償却処理したものであります。

3. 合併に伴う退職給付費用は、前連結会計年度まで連結子会社であった太平洋リビングサービス(株)を平成15年4月1日に当社が吸収合併したことに伴い、合併時点における簡便法による退職給付引当金と原則法による退職給付引当金の差額を、当連結会計年度において、特別損失の退職給付費用として計上したものであります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	
(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務処理の処理年数	
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	5年

(注) 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

(単位：百万円)		(単位：百万円)	
前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
棚卸資産の評価減	254	棚卸資産の評価減	57
退職給付引当金	131	退職給付引当金	188
投資有価証券評価減	409	投資有価証券評価減	183
役員退職給与引当金	44	役員退職給与引当金	13
賞与引当金	65	賞与引当金	80
未払事業税	22	未払事業税	7
繰越欠損金	0	繰越欠損金	65
貸倒引当金繰入額	638	貸倒引当金繰入額	716
その他	82	その他	55
繰延税金資産小計	1,648	繰延税金資産小計	1,369
評価性引当金	44	評価性引当金	113
繰延税金資産合計	1,604	繰延税金資産合計	1,255
繰延税金負債		繰延税金負債	
探鉱準備金	32	探鉱準備金	29
その他有価証券評価差額金	15	その他有価証券評価差額金	233
繰延税金負債合計	48	繰延税金負債合計	263
繰延税金資産の純額	1,555	繰延税金資産の純額	992

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産 - 繰延税金資産	350	百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,206	
流動負債 - 繰延税金負債	-	
固定負債 - 繰延税金負債	0	

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産 - 繰延税金資産	164	百万円
固定資産 - 繰延税金資産	854	
流動負債 - 繰延税金負債	-	
固定負債 - 繰延税金負債	26	

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	
法定実効税率 (調整)	41.0 %	法定実効税率 (調整)	40.0 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6 %	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	24.5 %
住民税均等割	0.4 %	住民税均等割	0.8 %
繰越欠損金の利用	12.6 %	税金資産未認識一時差異の増減	44.3 %
税率変更による影響	2.0 %	関係会社株式売却益	22.3 %
更生による法人税等還付額	5.9 %	その他	3.8 %
税金資産未認識一時差異の増減	9.1 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	89.5 %
その他	3.3 %		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.8 %		

3. 法人税等の税率変更による影響額

(前連結会計年度)

繰延税金資産及び繰延税金負債の金額は、従来、実効税率41%で算定しておりましたが、「地方税等の一部を改正する法律」により、平成16年4月1日以降に解消が見込まれる一時差異に係るものについては、実効税率40%で算定しております。この結果、法人税等調整額が27百万円増加し、当期純利益が同額減少しております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業別セグメント情報は次の通りであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度								消去又は 全社	連結
	分 不 動 産	譲 賃 貸	商 事	輸 送	サ ー ビ ス	そ の 他	計	〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕		
・ 売上高及び営業利益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	3,827	2,810	7,955	3,315	5,461	3,801	27,172			27,172
(2) セグメント間の内部売上高	55	687	470	200	377	73	1,865	(1,865)		
計	3,883	3,497	8,425	3,516	5,838	3,875	29,037	(1,865)		27,172
営業費用	3,758	2,616	8,327	3,369	5,235	3,708	27,015	(1,378)		25,636
営業利益	124	881	98	147	602	166	2,022	(486)		1,536
・ 資産、減価償却費及び資本的支出										
資産	4,202	14,454	3,407	1,243	5,649	3,569	32,528	3,214		35,742
減価償却費	3	293	29	52	109	128	617	1		618
資本的支出	0	6		13	63	199	282	11		293

(単位:百万円)

	当連結会計年度								消去又は 全社	連結
	分 不 動 産	譲 賃 貸	商 事	輸 送	サ ー ビ ス	そ の 他	計	〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕		
・ 売上高及び営業利益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	2,236	2,670	8,665	3,078	5,453	3,573	25,678			25,678
(2) セグメント間の内部売上高	79	662	379	256	41	156	1,577	(1,577)		
計	2,316	3,333	9,045	3,335	5,495	3,729	27,255	(1,577)		25,678
営業費用	2,394	2,523	9,056	3,084	4,940	3,551	25,551	(1,061)		24,490
営業利益	78	809	11	250	554	177	1,703	(515)		1,187
・ 資産、減価償却費及び資本的支出										
資産	4,998	14,027	3,320	1,445	5,364	3,207	32,364	3,280		35,644
減価償却費	0	259	25	48	100	89	523	13		536
資本的支出	1		76	51	136	69	335	10		324

2. 各区分に属する主要な商品

事業区分	主要商品
分譲不動産	分譲マンション、戸建住宅、住宅地
賃貸	賃貸ビル、賃貸マンション
商事	石炭、石油類、建築資材類
輸送	一般貨物自動車運送事業、内航海運業、タクシー業
サービス	シルバー事業、マンション・ビル管理、事務・技術計算の受託、電算写植事業
その他	石灰類、管工事業

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は489百万円及び510百万円であり、その主なものは当社の総務・経理部門に係る費用であります。
4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,912百万円及び5,865百万円であり、その主なものは当社の現金及び預金、有価証券、投資有価証券ならびに総務・経理部門に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

(前連結会計年度)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(当連結会計年度)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

1株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	165.26円	1株当たり純資産額	168.88円
1株当たり当期純利益金額	16.97円	1株当たり当期純利益金額	0.92円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる当連結会計年度に与える影響は軽微であります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,057	57
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株主に係る当期純利益(百万円)	1,057	57
普通株式の期中平均株式数(千株)	62,288	62,285